



**問** 津波被災者で、既に下水道に加入している人に、移転先での下水道受益者負担金の助成をすべきではないのか。

**答** 負担金は、下水道事業に係わる本管工事費の一部として、受益地に対して負担して貰うものであり、移転先が受益地として賦課されない土地の場合は、減免の項目に該当しないので、負担して頂くことになる。

**問** 鹿島西部地区農業集落排水処理施設の増設はいつまで終わらせる予定か。また今後どの位の処理能力があるのか伺う。

**答** 処理能力の増拡張は27年度内完成予定。既存施設一日の処理量は767m<sup>3</sup>に対し418m<sup>3</sup>の使用しれない所に180m<sup>3</sup>が増設されるので、現在

## 震災・原発復興 政策は万全？

西 銃治 議員

2千800人の処理能力に対し、約3千500人となり十分対処可能となる。

**問** 原発復興に伴う生活環境確保と住民の帰還促進が進まない。特に、子育て世代の帰還促進策と幼稚園・保育園の受入体制及び医療機関・介護福祉施設の充実策について伺う。

による不安の払拭に努める。園児の受入体制と職員数は充足している。

医療機関職員不足等は人材育成・看護体制支援事業で解消に努める。

### 質問を終えて

帰還促進策の切り札は市内全域の確実な除染で放射線不安を払拭させる事に尽きるのでは。

### その他の質問

- 1 若者が帰還を希望するような企業誘致を
- 2 農林水産物の風評対策は
- 3 本市のJR等基幹交通網の回復を



西部処理場（鹿島区）



**問** 被災地域農業復興総合支援事業（南相馬復興大学）の、これまでの取り組み状況と、その成果について伺う。

**答** サーベイスエリア（SA）オープンに合わせ、特産品開発を目指している。H24は9回・H25は10回にわたり、特産品開発や海産物・農産物の風評被害を払拭する取り組み、さらには再生可能エネルギーによる地域再生について学んできた。一部は商品化段階にあるが、首都圏でのテスト販売を行い消費者の反応を見極めていく。

**問** 東京では多くの方の参加があったが、逆に市民がこのような活動を知らないのではないか。市民に対してしっかり報告すべきと思うが如何か。

**答** 市民の一定の参加

## 復興大学の成果と 今後の取組は

奥村 健郎 議員

は頂いているが、全体的に参加は少ない。H26も継続予定であり、広報等も利用し分かりやすく進めたい。

**問** SAを核とした、商品開発に主眼を置いているようだが、ディスプレイネーションキャンペーンやスタディツアーなど、幅広い人的交流や宿泊施設の充実なども視野に入れ、展開を図るべきと考えるが如何か。

**答** SAは全国から様々な人が訪れる場所であり、それを利用して特産品や観光、文化など地域情報を全国に発信し、風評被害払拭、消費拡大、来訪者の増加を図り、産業の活性化や交流人口の拡大に寄与すると考えている。

### 質問を終えて

常磐道、来年GWまでに全線開通！ 真価が問われる「南相馬復興大学」

### その他の質問

- 1 復興計画見直しの基本的考えは
- 2 再エネ推進ビジョンの現況は
- 3 農山漁村再エネ法に対する考えは



復興大学（千代田区ワテラス）



# つなげよう

## 愛するまち

太田 淳一 議員

**問** 入札不調対策について、対応を伺う。

**答** これまで技術者の確保対策等を講じてきた。また、新年度から復興JV制度の運用を予定している。

**問** 25年度の入札不調の発生状況について伺う。

**答** 1月末現在221件中14件6.3%、昨年度は232件中10件4.3%である。不調防止対策として、同一の工種集約を図る等、1件当たりの発注数量の拡大を図り対応してきた。

**問** 市の復旧・復興の基礎は、社会資本の整備であり、入札不調によって遅れることは許されないと考える。国・県では、入札不調対策として様々な制度を講じているが、これを受け、どのような対応をするのか伺う。



建設が進む原町区大町西災害公営住宅

**問** 工事等における資材不足に伴う高騰、更に人材不足による労務単価の上昇について、これまで国・県で示された対策等を速やかに対応してきた。更なる国・県からの特例措置等が示された場合についても、これまで同様、速やかな対応を図る。

**問** 不足する市職員確保について伺う。

**答** 任期の定めのない職員の前倒し採用の他、任期付職員の採用、中期派遣職員や再任用職員の確保、さらには復興庁等の派遣職員の確保を進め、復興に必要な職員確保に努める。

**質問を終えて**  
未来ある子どもたちに「つなげよう、この愛するまち」を。これが私の想いです。

### その他の質問

① 職員数減少の現状認識は

② 派遣職員確保は



# 将来の市の

## ありかたについて

但野 謙介 議員

いうことが必要だ。

**問** 今後策定する総合計画に、今後の人口想定と帰還のあり方や時期をどのように反映していくのか。

**答** 帰還推進事業では大幅に減少した生産年齢人口の回復に向けた取り組みを中心としている。生産年齢人口の減少を大きな課題として捉え、人口想定の上で総合計画の施策体系を構築し、課題の解決に取り組む。

**問** 当市の人口は今後10年間で10%程度の自然減が見込まれる。早急に人口を想定した上で議論する必要がある。考えを伺う。

**答** 自然減で相当減少していく。ただ、政策的に延ばす部分も相当ある。議論を十分にしながら、どれだけの人口を目標にしてまちづくりを進めていくかと

**問** 将来の人口想定を実現するには、移り住む方、働く方の確保、そういう観点が必要。どのような産業により将来人口を支えるのか考えを伺う。

**答** 産業創出に向けたこれからの人材育成にあたっては、従来の食や物づくりを支える人材育成はもちろんのこと、新たな事業、人材の育成が重要である。国の事業を通じ研修し、技術向上を図っている。またロボット産業も協議会をつくり新たな産業に結びつけようとして取り組んでいる。第三次産業の新たな分野について積極的に誘致したり、育てる仕組みを検討していきたい。

**質問を終えて**  
復興計画の整理と総合計画の策定が控える中、地域の未来をしっかりと議論し、形にしたい。

### その他の質問

① PTSDなど震災による子供の影響は

② 住民意向を踏まえた施設整備を



岐阜県の次世代教育プログラムの様子

# 一般質問